

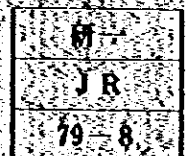
昭和53年度帰国研修員巡回指導

貿易振興七三十一巡回指導班

報告書

昭和54年3月

国際協力事業団
研修事業部



国際協力事業団

交付 期	84. 3. 28	700
登録No.	02521	29.8
		TAF

は　じ　め　に

この報告書は、国際協力事業団が実施した集団研修「貿易振興セミナー」に参加した帰国研修員に対するフォローアップ事業の一環として、帰国研修員の所属機関等を訪問し、現地での諸問題に関するニーズを調査すると共に、集団研修実施方法に対する評価及び要望等の調査を行うため 1978 年 8 月 22 日から 9 月 9 日までの 19 日間、南米 3 ヶ国（ペルー、ブラジル、ベネズエラ）に派遣した、巡回指導班の業務報告であります。

本報告書により、当該各国における経済・貿易の実状、帰国研修員の活動状況、彼等が抱えている諸問題及び研修に係る要望事項等について関係各位のさらに深いご理解をいただき、今後の貿易振興関係分野の研修改善に資することができれば幸甚と存じます。

なお、本件の実施のためにご協力を賜った、外務省、通商産業省、社団法人世界貿易センター、その他関係機関各位に対し深い感謝の意を表したいと存じます。

昭和 54 年 3 月

研 修 事 業 部

部 長 八 坂 博 郎

JICA LIBRARY



1053254(7)



<ペルー> 講義および懇談会
(JICA事務所にて)





〈ブラジル〉 帰国研修生招待昼食会



〈ベネズエラ〉 講義のあとで
（宿舎カラカスヒルトンホテルにて）

目 次

I 巡回指導の概要	1
I-1 派遣目的	1
I-2 派遣国および期間	1
I-3 巡回指導班メンバー	2
I-4 巡回指導班業務内容	2
I-5 巡回指導班の日程	3
I-6 実施方法	5
II 巡回国貿易の概要と帰国研修員との会談	6
II-1 巡回国の貿易概要	6
II-2 帰国研修員の貿易振興セミナーに関するコメント	10
II-3 帰国研修員のコメントに対する対応と所見	12
II-4 帰国研修員に対するアンケートについて	11

1 巡回指導の概要

1-1 派遣目的

国際協力事業団は、社団法人世界貿易センターの協力を得て、開発途上国の人材育成に寄与することを目的として、1967年から当該国の政府貿易担当の中堅幹部を対象とする貿易振興セミナーを開催している。

これは当該国の経済・貿易の発展、振興に資する人材の育成を目的に企画・運営されている。昭和53年度(1978年度)前期までに本セミナーは通算20回開催され、参加者は総数303名(65ヶ国)にのぼっている。

今回の巡回指導は、南米で帰国研修員が多く集中しているペルー、ブラジル及びベネズエラの3ヶ国を対象とした。そして当該国帰国研修員の所属機関、関係諸官庁等も訪問し、わが国における貿易振興の最新情報の提供の他、次の業務を実施した。

- (イ) 帰国研修員が直面する諸問題についての意見交換
- (ロ) 当該分野に関する当該国の実状の把握
- (ハ) わが国の研修に対するニーズの聴取
- (ニ) 現地セミナーの実施

1-2 派遣国および期間

ペルー、ブラジル、ベネズエラ

1978年8月22日から1978年9月9日迄(19日間)

1-3 巡回指導班メンバー

団長 竹内一郎 株式会社東京銀行参与
団員 篠内哲也 社団法人世界貿易センター
業務部業務課課長補佐

1-4 指導班の業務内容

- ① 当該分野に関するわが国の最新の経済・貿易情報の提供および当該国における知識水準向上のための指導
- ② 研修員がわが国で習得した知識・経験の現地における適用度の測定評価
- ③ 当該分野に関する当該国の一般的実情、知識水準および今後のわが国の研修に対するニーズの把握
- ④ 対象機関の概要調査および帰国研修員の動向調査
- ⑤ 諸般の事情の変化により、今後のセミナーのあり方につき早急に対応策を講ずる必要があると思われるものについてはその原因を究明する。
- ⑥ 今後のわが国のフォローアップ事業に対するニーズの把握
- ⑦ (帰国後)業務報告および当該研修コース、フォローアップ事業に対する助言、勧告

1-5. 巡回指導班の日程

日 時	訪 問 先	面 接 者
8月22日 (火)	成田発 17:00	
8月23日 (水)	ロス発 リマ着 23:50	
8月24日 (木)	<ul style="list-style-type: none"> • 大使館 大使表敬 • 大使主催昼食会 	本本大使
8月25日 (金)	<ul style="list-style-type: none"> • 現地セミナー • 婦国研修員との懇談会 • 婦国研修員主催昼食会 	<ul style="list-style-type: none"> • Miguel Couto Pons • Jorge Llosa Barber • Juan Francisco Iba Maeda • Raquel Naito • Margarita Nalvarie Sessarego • Felix Cabezudo Loayza • Ricardo Pedro Coayla • Nelly Nuneg Timoteo
	• 高工省技術協力局訪問	• Victor Jo Way
	• 高工省貿易局長表敬	• Jorge Licceti Caiante
8月26日 (土)	リマ発 サンパウロ着13:50 官庁休日	
8月27日 (日)	サンパウロ発 ブラジリア着10:55 休日	
8月28日 (月)	<ul style="list-style-type: none"> • 大使館 大使表敬 • 参事官招待昼食会 	吉田大使 市ヶ谷一等書記官 塚田参事官
8月29日 (火)	ブラジリア発 サンパウロ着10:25 <ul style="list-style-type: none"> • 総領事館 領事表敬 • サンパウロ空港 税関訪問 	宮島領事 • Morishige Komatsu

日 時	訪 問 先	面 接 者
8月30日 (水)	・サントス港見学	・ Morishige Komatsu
8月31日 (木)	サンパウロ発 リオデジヤネイロ着 11:50 ・総領事館 領事表敬	九重領事
9月1日 (金)	・現地セミナー ・婦国研修員との懇談会 ・COBEC訪問	<ul style="list-style-type: none"> ・ Jose Franklin Borba ・ Morishige Komatsu ・ Nelson Jose Heusi ・ Gunilda Lourdes Bacellar ・ Alves da Silva ・ Romulo de Arellar
9月2日 (土)	リオデジヤネイロ発 カラカス着 22:00 官庁休日	
9月3日 (日)		
9月4日	<ul style="list-style-type: none"> ・大使館 大使表敬 ・現地セミナー ・大使主催夕食会 	野村大使 <ul style="list-style-type: none"> ・ Gustavo Matos ・ Aldo Ignacio Davila F. ・ Oscar Enrique Paez
9月5日 (火)	・貿易庁輸出振興局訪問	<ul style="list-style-type: none"> ・ Oscar Enrique Paez (12Bセミナー参加予定者)
9月6日 (水)	<ul style="list-style-type: none"> ・経済企画庁訪問 ・大蔵省財政学校訪問 	経済企画庁技術協力局局長代理 <ul style="list-style-type: none"> ・ Aldo Ignacio Davila F. 大蔵省財政学校副校長
9月7日 (木)	カラカス発 ニューヨーク着	
9月8日 (金)	ニューヨーク発	
9月9日 (土)	成田着	

1-6. 実施方法

(1) ディスカッション方式

指導班と帰国研修員および関係者が直接会談し、可能な限り多教者との必要事項の聴取および意見交換を行う。

(2) セミナー方式

コース・リーダーが当面する日本の経済問題についての講義を行い、さらに現在日本および当該国が直面している貿易振興政策に関する問題点に対して可能な限り助言を行う。（「現地セミナー」）

(3) 訪問

必要な場合には帰国研修員の勤務先を訪問し、その上司との意見交換を行う。

(4) 事後

派遣中に解決できない問題に対しては、帰国後然るべき措置をとる。

(5) 資料・文献の提供

必要・可能な限り経済・貿易に関する資料・文献の提供・交換を行う。

(6) 質問表の配付と回収

〔補 記〕

上記 (2) セミナーの項

参加者 1. 指導班

2. 帰国研修員

3. 帰国研修員の勤務する省庁・機関の上司等

II 巡回国貿易の概要と帰国研修員との会談

II-1. 訪問国の経済および貿易の動向

【A】ペル

過去4年に亘り、国際収支の悪化とインフレの高進のため、経済状態は不安定である。いくたびかの内需抑制、財政均衡、輸出刺激等の政策も、満足すべき効果をあげてはいないようである。70年代に入ってから輸出の主要品目であるアンチョビの不漁とオイル・ショック後の世界経済鈍化と銅の国際価格低迷などが直接の原因とされている。

1977年の国内総生産は、1975年3.3%上昇、1976年3.0%上昇の後、ついに1.2%減とマイナス成長に転じた。飲業(+29.9%)を除いて、漁業(-7.9%)、建設業(-7.7%)、工業(-6.1%)、農業(+0.1%)と軒並みに経済活動の不振に見舞われた。

このような不振にかかわらず、物価の上昇ははげしく、1977年は一昨年の44.7%をやや下回ったものの、32.4%という高率である。78年に入ってからさらには悪化、リマ首都圏では1~8月で既に52%の上昇を見ており、78年を通じては60~70%の上昇率を記録するのではないかと見られている。このような物価高騰に対処し、ペルー政府は再々、賃金や手当の引上げを行ってきたが、物価、賃金の調整は価格体系を乱しており、深まる不況とインフレのため企業家の生産意欲は高いとは言えない。外貨不足のため原材料、資本財の輸入が抑制されていることも、生産活動の不振を助長している。失業者も増加しており、潜在失業率は50%を超していると言われている。国民の生活苦と政府に対する不信任は嵩じるばかりで、社会不安の高まりをみている。ことに農業政策の失敗から

か、農民が農業を見切り、リマ市に流入しており、その郊外に貧民窟が大規模に発生して、大きな社会問題となっている。

貿易収支は、慢性的な赤字が続いている。77年の収支は約\$138,100,000ドルの入超と、76年の入超額\$740,000,000ドルを下回った。これは厳しい輸入抑制策と、コーヒー、銅、鉄鋼石、鉛、石油誘導品、非伝統産品の輸出増が寄与している。国際収支も、75年5億7,670万ドル、76年8億6,750万ドル、77年2億9,600万ドル(暫定)と赤字が続いている。大蔵省および中央銀行の資料によると、ペルーの累積債務残高は公的および民間部門と合わせて、82億7,360万に達しているとのことである。78年の3月に入って、IMFクレジットの第2次引出しに当り、ペルー政府がIMFの勧告を充たすべき緊縮政策をとっていないということで、貸出を拒否されている。しかし7月になって、IMF融資交渉が行なわれ、1億8,400万SDR(約2億3,400万ドル)のスタンドバイ・クレジット導入の合意が得られたとのことである。また、1978年までの過去1年間の輸出不振のつなぎ資金として約7,800万ドルの輸出橋渡融資も認められたという。

中央銀行の最近の経済見通しによると、総需要抑制によるデフレ効果は出てきており、石油を含む鉱業部門が10%台の伸びをみる以外、農業、漁業は横ばいか若干の落込み、製造業と建設業は5%ほどのマイナス成長。全体としての経済成長は今後もマイナスとしている。

【B】 プラジル

1977年のブラジル経済の成長率は4.7%となり、78年の9.2%という高い成長率を大きく下回った。農業を除く主要部門が伸び悩み、特に製

造業をはじめとする第二次産業が3.9%（昨年10.9%）という低い成長率であったことが大きく響いたといえる。第二次産業の不振は、政府の引締め政策によるところが大きい。この政策は1976年から、インフレの抑制と国際収支の改善を目的としてとられているものである。

77年の国内物価上昇率は総合で38.8%と前年の46.3%を下回ったものの、引続き高率を記録した。景気抑制策は成長率（国内総生産）を、前述したようにおさえることはできたものの、インフレに関しては期待された効果が得られたとはみられていない。しかしながら、貿易、国際収支面には、はっきりとした成果を上げたといわれている。輸入額は、主として景気抑制の結果、74年以来の年間120億ドルの水準が77年も維持された。輸出額はコーヒー、ココアなど農産物の国際価格上昇が幸いして前年比20%増の121億ドルに達した。これにより、オイル・ショック以来はじめて貿易収支の黒字をみたのである。従って、経常収支の赤字は43億ドルに減少した。経常収支が赤字にとどまる要因は、主として、1974年以来のブラジルの対外借款の急増による利子支払い増にあり、74年7億ドル、75年14億ドル、76年18億ドル、77年22億ドルとなっている。

国家財政をみると、77年における財政収入は2,429億クルセイロ、支出は2,418億クルセイロで、1973年来の黒字が維持されて、これまで通りの慎重な財政政策がみられた。

今年に入っても、低成長政策がとられており、インフレ抑制と国際収支改善を狙っている。8月になって発表された78年上半期（1月～6月）の工業部門の生産活動は、対前年同期6.4%の上昇。輸出は58億ドル、輸入63億ドルで4億5600万ドルの入超。総合物価指数の上昇率は、

21.2%となっている。消費者金融の引締めが続く中で、自動車、家庭電気機器等の売上げが伸びているとされるが、インフレ・ヘッジ的色彩が濃いとのことである。

【C】ベネズエラ

1977年の国内総生産は約780億ボリバルとされ、対前年比8.4%の成長をみた。これは75年の5.9%、76年の7.7%より高い成長率である。しかしベネズエラの経済は多くの面で歪みが生じているといわれている。先ず、世界的な石油需要の減退から、77年の産油量は日産ベースで約2.5%のダウン、第五次5ヶ年計画（1976年～80年）推進のため開発資材の輸入増から貿易黒字幅の縮小、きびしい物価統制のため原材料生産者による供給不足等である。

物価の上昇も問題にされている。訪問した他の2ヶ国と比較して、決して高いとは言えないが、75年10.2%、76年7.7%、77年7.8%と報告されている。ここ数年来の物価上昇は異常と受けとめられており、実質的には25～30%（昨年）のアップと評する意見も多い。原因としては、世界的な石油価格大幅値上げ後の膨大な外貨の流入、輸入資材の急増、開発計画に伴う通貨流通量の増加とされている。インフレ対策としては、消費者割賦期間の短縮、価格統制、金融操作などを行なっている。

77年の輸出は95億4,500万ドル、その95%は石油である。その輸出量は4億8,217万バレルにのぼるが、対前年比3.9%の減少である。石油につぐ輸出品である鉄鉱石も、世界的な鉄鋼需要減を反映し2億1,900万ドル（1,190万トン）とダウンした。輸入規制の強化にもかかわらず、77年の輸入は87億8,700万ドルと3.1%の増加であった。

約27%が公共部門の輸入であり、開発計画遂行による機材需要の高いことを示している。貿易収支は従って、7億5800万ドルとその黒字幅を縮小し、サービスおよび移転収支の赤字から、73年から76年まで続いた経常収支の黒字は、10億3,000万ドルの赤字に転じたといわれている。

産油量の減少傾向は、当面変ることはないとみられており、開発資材の輸入増、インフレによる石油外貨収入の目減りから、国際収支上の問題が大きくなろう。77年末の外貨準備高は91億6,400万ドル、前年比1億2100万ドルのダウンである。一方、5ヶ年計画の遂行のため、総額45億ドルの外国借入を必要としており、公的債務は増大しており、その残高は77年末で42億ドルに増えている。

問題は石油収入の今後であるが、今年5月までの原油生産量は、1日当たり平均198万バレルと、昨年同期比で12.6%のダウンと報告されている。70年の日産370万バレルと比較すると、半分近い生産量である。政府は、これを世界不況による需要減退とアラスカ、北海、メキシコなどの生産による供給過剰にあるとしているが、政府の石油政策と無縁のものではないとする声も多いようである。

II 一2 帰国研修員の貿易振興セミナーに関するコメント

各訪問国における帰国研修員との会合の際、彼等の貿易振興セミナーに関する意見を求めて、フリーディスカッションを行なった。

訪問3ヶ国の研修員が共通して述べた意見は、貿易振興セミナーは他の技術研修コースと異なり特定の知識、技術の習得ということ以上に、次の点で大きな利点を有しているということである。

(1) 日本人との人的交流、日本の現状の見聞、これらが日本に対する理解を深め、将来の交流親善に役立つ。

(2) 他国からの研修員との交わりを通じ、相互理解を深めることができる。

なお、ペルーにおいてはJICAによる全コースの帰国研修員を対象とした同窓会が組織されており、その第一回の総会を日本大使館員の協力を得て開催したとのことである。総会は非常に盛会で100名近い出席者があったと報告された。ブラジルにおいても、この種の組織化がすすめられているとのことである。またブラジルにおいては、遠方からバス、飛行機を乗り継ぎ2日かかりでかけつけてくれた研修員も数名おり、関心の深さを感じさせた。各国別に具体的意見を要約すると次の通りである。

【A】ペルー

(a) 研修中に修得した知識、情報のフォローがほしい。定型的な印刷物により新情報を送付できないか。

(b) ペルーの産業経済の現状から見て、研修には大企業中心の説明見学ばかりでなく、日本の中小企業の現状を知るためのプログラムをより多く組入れてもらいたい。

(c) 政府および産業界のスタッフとの、より緊密な人的交流の機会を多くして欲しい。

(d) 一般的説明より、貿易などに関する、より実面的な面をカバーして欲しい。

【B】 フ ラ ジ ル

- (a) Case study は、非常に参考になり、その教をふやして欲しい。
- (b) 一般的な講義より、より実的なものが望ましい。(貿易振興セミナーの性格から、一般的な内容でよいのではないかという反論もあった。)
- (c) 中小企業への訪問を増やしてほしい。大企業ももちろん参考になるが、中小企業の経営、活動の現状を知ることの方が帰国後、自国の企業の改善に役立つと考えられる。

【C】 ベ ネ ズ エ ラ

- (a) より特定な問題の討議や分析が望ましい。
- (b) Case study の教を増やして欲しい。
- (c) 帰国後、日本の経済、産業に関する情報はWTCからのものの他は、殆んど皆無に等しい。研修修了者のために総合情報配布システムをつくれな
いか。
- (d) 研修員を日本に送るという方式の他に、日本側の講師を現地に派遣し、
現地でのセミナーを開けないか。より多数の者が研修を受けることができ
るといふ利点がある。

II-3 帰国研修員のコメントに対する対応と所見

- (a) 情報のフォローの問題については、研修修了者を結集した貿易セミナー
クラブを結成し、この会員に対し必要な資料、もしくは情報を隔月あるい
は毎月各種印刷物にして配布しているが、今後も更にこの内容を充実する。
情報をフォローすることの重要性について、認識をあらたにした。

(b) 大企業中心でなく、中小企業の現状を学習するプログラムを取り入れるようにとの要望については、従来のカリキュラムから更に一步踏み込んで研修参加各国の産業経済の実情に即したニーズを充たすよう配慮したい。しかし乍ら、各研修員も自国の産業経済の実情と同一の、固定した中小企業のパターンのみ反復学習することが、必ずしも当該国の進歩発展に資するとは思われない。寧ろ、先進国産業経済の発展に大きく寄与した生産設備、貿易組織等、所謂大企業と称される範疇の企業体や、日本総合商社等の事業乃至経営内容の把握が必要である。そして、このことが今後の世界貿易に対処する上で、極めて重要且つ必須とされることに落み、本研修のカリキュラムの編成については、今後も更に検討を重ね、中上級管理者の研修として馴染み得る相応の内容といたし度く考える。

(c) 政府及び産業界のスタッフとの密接な人的交流が肝要であるとのコメントについては、極めて同感であり、今後この種の交流の機会がより一層多く得られるよう配慮したい。

本コースに於いても、講師の人選を通じ、又WTCアワーの実施等による交流の場を通じて充実を図って行き度い。本セミナーが究極の目途とするところも、この対人的コミュニケーションの緊密化による貿易関係者の、「人と心」の和が、やがて国家間の平和と親善につながっていくことを企願したものである。

しかるに、世界貿易の現状はややもすると単なる物液と貨幣の移動、更には利益追究のみに終始する傾向が見られることは、誠に遺憾である。貿易の実態の中に、強い人的交流と心の輪の拡がりがあり、これを契機に大きく発展し浸透するよう配慮すべきである。

(d) セミナーのプログラムをよりブラクティカルなものとして欲しいという要望が2～3見られたが、本コースは創設時点より、貿易担当中堅幹部が研修対象者であり、研修内容も貿易及び輸出振興策に絞ってきている。今後この特性を変更する意味は認められず、全体的にブラクティカルな時間を増やすことは困難である。

各研修員は当然のこと乍ら、それぞれ異った分野への関心と問題提起を指向して、セミナーに参加しており、その全てのニーズを一様に満足させるようカリキュラムを組み上げることは難しい問題といえる。

II-4. 帰国研修員に対するアンケートについて

今回のフォローアップ実施を更に充実すべく、研修修了者の本コースに対する意見、希望、指向性について総合的な資料を得ることを目的として「別表2」のフォームによる「アンケート」を配布し、調査を実施した。

資料の集計、分析さらには評価についての纏めは、全アンケート回収後にこれを実施し、報告することとしたし度い。

「別表1」 訪問3ヶ国の帰国研修員一覧

べル-12名

Name	Then-Position	Address	Year of Participation
Mr. Ricardo Walter STUBBS	Deputy Permanent Representative Permanent Mission of Peru to the United Nations	301, East 47 Street, Apt. 16-A, New York, N.Y. 10017, U. S. A.	1968
Mr. Juan Caceriano Docarmo	Adviser, Foreign Exchange Dept. Banco Industrial del Peru	Plaza Gastaneta 681, Lima 1, Peru	1969
Mr. Luis Felipe Darteano	Programmer, Sectorial Office of Planification, Ministry of Industry and Commerce	Lord Cockrance 151, San Isidro, Lima, Peru	1970
Mr. Miguel Corto Pons	Second Secretary, Export Promotion Dept. and Commercial Attache Dept. Ministry of Foreign Affairs	Ave., La Paz 519, 205 Miraflores, Lima, Peru	1970
Miss Mercedes Akiko Okeda Yoshika	Economist, Ministry of Industry and Commerce	Ave. Republica de Chile 262 Maria, Lima, Peru	1971
Mr. Jorge Liosa Barber	Economic Integration Div., Planning Office, Ministry of Industry & Commerce	Ave. Corpae SN, Lima, Peru	1972
Mr. Juan Francisco Iba Maeda	Ministry of Trade and Industry	Urbanizacion Cossec, San Isidro, Lima, Peru	1973
Miss Raquel Naito	Government Official Ministry of Trade and Industry	Urbanizacion Cossec, San Isidro, Lima, Peru	1974
Mr. Egmondo Alfredo Alfaro Filares	Economist-Funcionario Ministry de Comercio	Centro Civico of 12, Lima, Peru	1974
Miss Margarita Nalvarte Sessarego	Analyst of Law Exportation Aspects Ministry of Commerce Direccion General de Comercio Exterior	Av. Inca Garcilazo de la Vega Codra 13 Centro Civico, Lima, Peru	1975
Mr. Felix CABEZUDO Loayza	Divisional Chief General Inspectorship, Ministry of Commerce	Centro Civico y Comercial de Lima- Lima 1, Peru	1977
Mr. Ricardo Pedro COAYLA BERROA	Director on Evaluation of Projects - O.S.P. Ministry of Fisheries	Javier Prado Avenue No. 2165 San Luis, Lima, Peru	1977

ブラジル10名

Name	Then-Position	Address	Year of Participation
Mr. Romulo de Avelar	Director of Economic Dept. Chamber of Commerce of Minas	Washington Street, 634 Belo Horizonte M.O., Brazil	1972
Mr. Abrazo CHACHAM	Superintendent of Trade and Export Secretaria de Estado da Industria Comercio e Turismo, Superintendente de Comercio e Exportacao	Av. Afonso Pena, 748, 4 andar, P. O. Box 409, 30000 Belo Horizonte MG, Brazil	1972
Miss Gunilda Rosalia DICKMANN	Executive Director Centro de Comercio Exterior do Parana Cexpar	Av. Candido de Abreu, 200, 7 andar, P. O. Box 2411, Curitiba, Parana, Brazil	1973
Mr. Manoel Antonio E. Silva	Economist Central Bank of Brazil	Ses. Ed. Unido 12 Luz de Brasilia, Brazil	1973
Mrs. Maria de Lourdes Bacellar Alves da Silva	Economist Copesme Company for The Exports Promotion	The Good Manufactures of State Sao Paulo- Apameda Santos 1909/70 Sao Paulo, Brazil	1974
Mr. Jose Franklin Borba	Tresle Comercio Exterior Ltda.	Av. Rio Branco, 156 Sala 2,206/07 Rio de Janeiro, Brazil	1974
Mr. Morishige Komatsu	Inspeccoria da Receita Federal em Sao Paulo-Congonhas (=Sao Paulo Airport Custom Office)	Rua Tamoio, 715, Sao Paulo, Brazil	1974
Mr. Nelson Jose HEUSI	Technical Assistant Brazilian Trading and Warehousing Co. - COBEC	Av. Rio Branco, 123 5° Floor, Rio de Janeiro, Brazil	1976
Mr. Pedro Thome de ARRUDA	Chief, Promotion Division Nucleo de Promocao de Exportacoes de Pernambuco - PROMOEXPORT/PE.	Rua do Riachuelo, 105/602 50.000 Recife - Pe - Brazil	1977
Mr. Jose Otavio dos Santos PINTO	Attorney for the National Treasury of Brazil, Ministry of Finance	Eplanada dos Ministerios - Bloco 5 Sala 821 70.000 - Brasilia - D.F., Brazil	1977

ベネズエラ6名

Name	Then-Position	Address	Year of Participation
Mr. Rafael NARANJO	Private International Business Marketing and Foreign Trade Edif. No Normandie, Ofic.307	Ave. Volmer San Bernardino, Caracas, Venezuela	1970
Mr. Francisco Montes	Instituto de Comercio Exterior	Avenida Libertador Centro Comercial Los Cedros Caracas 105, Venezuela	1972
Mr. Ivan Dario Olivo	Venezuelan Exporter Association	Edificio Disonti Piso No.5, Padre Sierra A Munoz Caracas, Venezuela	1972
Mr. Gustavo Matos Romero	Marketing Adviser Instituto de Comercio Exterior	Av. Libertador, Centro Los Cedros Apartado 51852, Caracas 105, Venezuela	1975
Mr. German Perez	General Manager Corporacion Venezolana de Fomento	Edificio Noche, Centro Simon Bolívar Piso 7° Gerencia, Venezuela	1976
Mr. Aldo Ignacio DAVILA F.	Head Professor, Customs Administration & International Trade Research and International Trade Research and Instruction Division National School of Public Administration and Finance, Ministry of Finance	Av. Urdaneta/Edif. Central, 2° Piso, Caracas, 101 Venezuela	1977

「別表2」

QUESTIONNAIRE

(Please write in block letters or typewrite)

1. General question

(1) Name: _____
(Family name) (Others)

(2) Age: _____

(3) Sex: _____

(4) Year of your attendance, at the seminar:

(5) Office and Position

A) At time you attended the seminar:

Office: _____

Position: _____

(6) Address of your present office

(7) Please show a chart of the organization in your Ministry (or Department) and indicate your section or position in annexed paper.

2. Question on the course you attended

(1) Could you frankly say whether the seminar attended was beneficial to your work after returning home ?

A) If yes, for what field ? _____

B) If no, for what reason ? _____

(2) Do you have any proposals for the improvement of the seminar ?

A) Season and duration of the seminar: _____

B) Curriculum and contents: _____

C) Study tours: _____

D) Discussion: _____

E) Other comments:

3. Information and retraining for ex-participants.

(1) Do you have any requests for sending trade information ?

(2) Do you want to attend a high-level seminar for ex-participants if available ?

(3) Do you have any proposals for a new seminar to be established ?

(4) Others:

4. Requests to the Government of Japan

**Do you have any requests to Japan International
Cooperation Agency or The World Trade Center of
Japan, Inc., concerning the seminar course ?**

ANNEX

**(Please show a chart of the organization in your Ministry
or Department and indicate your section or position.)**

